

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2005年3月23日から2025年1月7日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として、1ヵ月毎に行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勧案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勧案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

日本好配当 リバランスオープン

第70期（決算日 2022年10月7日）

第71期（決算日 2023年1月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本好配当リバランスオープン」は、2023年1月10日に第71期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第70期～第71期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
62期(2020年10月7日)	7,683	40	5.3	2,420.16	6.6	1,646.47	4.8	96.8	—	4,872
63期(2021年1月7日)	8,042	40	5.2	2,703.33	11.7	1,826.30	10.9	95.3	—	4,834
64期(2021年4月7日)	9,513	40	18.8	2,789.01	3.2	1,967.43	7.7	95.9	—	5,281
65期(2021年7月7日)	9,054	40	△4.4	2,738.97	△1.8	1,937.68	△1.5	95.3	—	4,938
66期(2021年10月7日)	9,701	40	7.6	2,717.13	△0.8	1,939.62	0.1	95.4	—	5,100
67期(2022年1月7日)	10,000	40	3.5	2,742.91	0.9	1,995.68	2.9	95.6	—	5,052
68期(2022年4月7日)	10,121	40	1.6	2,525.16	△7.9	1,892.90	△5.2	94.4	—	5,088
69期(2022年7月7日)	10,581	40	4.9	2,468.22	△2.3	1,882.33	△0.6	94.6	—	5,489
70期(2022年10月7日)	11,028	40	4.6	2,549.78	3.3	1,906.80	1.3	93.4	—	6,221
71期(2023年1月10日)	10,041	1,400	3.7	2,459.58	△3.5	1,880.88	△1.4	90.9	—	10,317

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 日経500種平均株価および東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

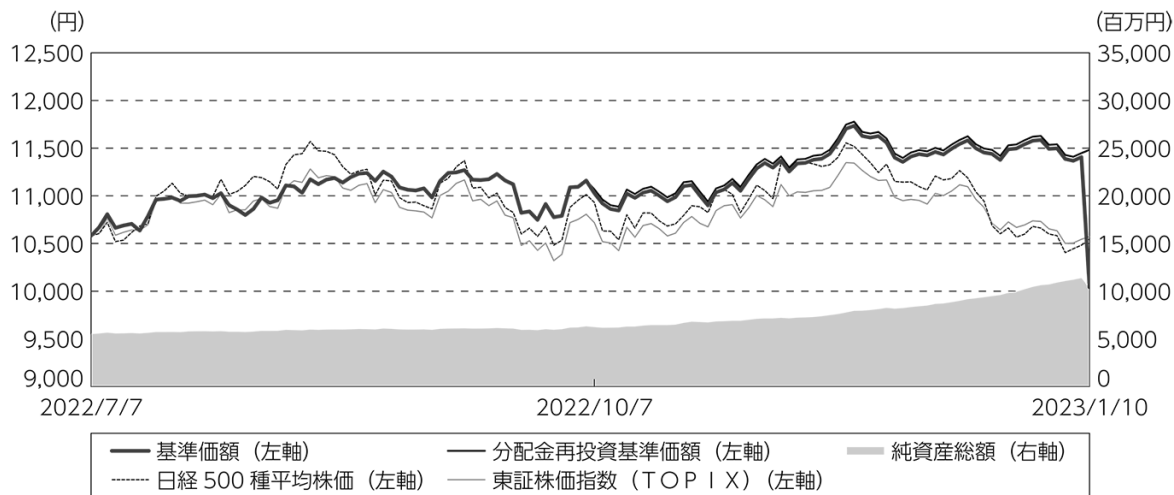
決算期	年月日	基準価額		日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第70期	(期首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
	2022年7月7日	10,581	—	2,468.22	—	1,882.33	—	94.6	—
	7月末	10,976	3.7	2,563.93	3.9	1,940.31	3.1	93.6	—
	8月末	11,202	5.9	2,602.37	5.4	1,963.16	4.3	90.6	—
	9月末	10,776	1.8	2,445.30	△0.9	1,835.94	△2.5	90.8	—
(期末)	2022年10月7日	11,068	4.6	2,549.78	3.3	1,906.80	1.3	93.4	—
第71期	(期首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
	2022年10月7日	11,028	—	2,549.78	—	1,906.80	—	93.4	—
	10月末	11,037	0.1	2,571.78	0.9	1,929.43	1.2	90.4	—
	11月末	11,627	5.4	2,623.01	2.9	1,985.57	4.1	90.5	—
	12月末	11,498	4.3	2,468.46	△3.2	1,891.71	△0.8	87.7	—
(期末)	2023年1月10日	11,441	3.7	2,459.58	△3.5	1,880.88	△1.4	90.9	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年7月8日～2023年1月10日)



第70期首：10,581円

第71期末：10,041円 (既払分配金(税引前)：1,440円)

騰落率：8.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経500種平均株価および東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2022年7月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種では、銀行業や輸送用機器、卸売業、鉄鋼などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループや西日本フィナンシャルホールディングス、双日、三菱UFJフィナンシャル・グループなどが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、電気・ガス業やゴム製品、石油・石炭製品、建設業などが主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、東芝や東北電力、住友化学、ENEOSホールディングスなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2022年7月8日～2023年1月10日)

国内株式市場は一進一退の展開となりました。2022年7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、今後の利上げ幅が縮小していくとの見方が強まったことや、日本企業の2022年4-6月期決算に対する一定の安心感などから8月中旬にかけて堅調な動きとなりました。しかし、米連邦準備制度理事会（FRB）の一部メンバーやパウエルFRB議長から金融引き締めに積極的な発言が相次いだことなどから下落しました。その後、米国の主要な経済指標が下振れる中で利上げ幅が縮小していくとの期待が高まり、11月末にかけて上昇したものの、景気減速懸念が強まったほか、日銀による長期金利の変動幅拡大が実質的な利上げと受け止められたことなどから下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月8日～2023年1月10日)

【株式組入比率】

相場の変動や分配金の確保のため、一時的に組入比率が上下する場面がありましたが、高位組入れを基本としました。株式組入比率は概ね90%～95%の間で推移させ、作成期末では90.9%となっております。

【当作成期間の運用状況】

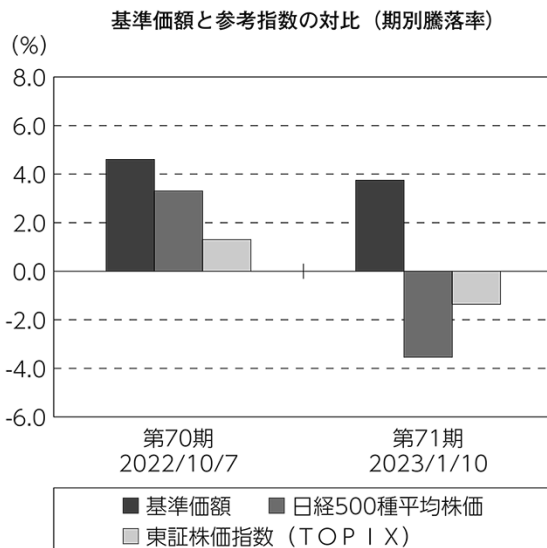
運用の基本方針に則り、毎月末のデータをもとに日経500種平均株価採用銘柄の中から予想配当利回り上位70銘柄を選定し、翌月に各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に組入銘柄の入替えと組入比率の調整を実施しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

作成期末の組入銘柄数は、70銘柄となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月8日～2023年1月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経500種平均株価や東証株価指数（TOPIX）の騰落率に対して上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、日経500種平均株価、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2022年7月8日～2023年1月10日)

年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勘案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勘案のうえ決定します。

この基本方針に則り、当作成期中は第70期決算において1万円当たり40円（税引前）、第71期決算においては、基準価額が当初元本を上回ったため、同1,400円（税引前）、合計1,440円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万円当たり・税引前)

項 目	第70期	第71期
	2022年7月8日～ 2022年10月7日	2022年10月8日～ 2023年1月10日
当期分配金	40	1,400
(対基準価額比率)	0.361%	12.237%
当期の収益	40	215
当期の収益以外	—	1,184
翌期繰越分配対象額	5,315	4,135

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄で予想配当利回りの上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額投資となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として1ヵ月毎に行い、株式組入比率は、高位を保つことを基本として運用してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月8日～2023年1月10日)

項 目	第70期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 52	% 0.468	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.197)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.225)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.045)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.211	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(24)	(0.211)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	77	0.685	
作成期間中の平均基準価額は、11,186円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

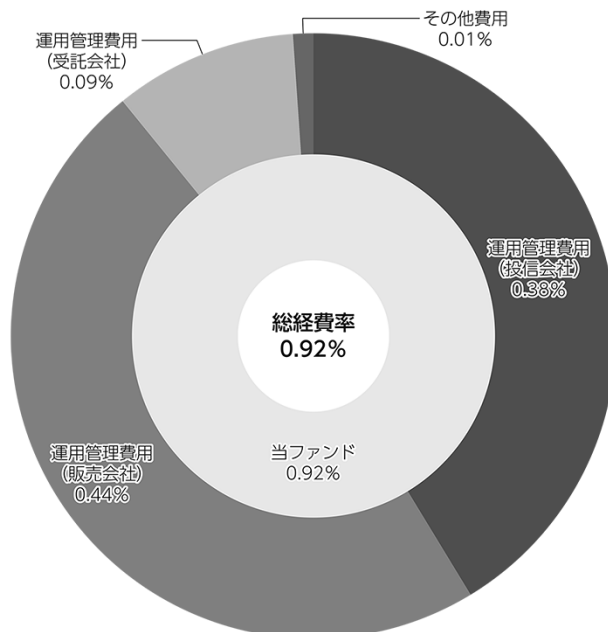
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月8日～2023年1月10日)

株式

		第70期～第71期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,233	9,104,215	5,331	5,293,105
		(33)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年7月8日～2023年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第70期～第71期
(a) 当作成期中の株式売買金額	14,397,321千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,555,531千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月8日～2023年1月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	第70期～第71期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9,104	百万円 947	% 10.4	百万円 5,293	百万円 481	% 9.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第70期～第71期		
	買 付 額	売 付 額	第71期末保有額
株式	百万円 132	百万円 -	百万円 133

(注) 単位未満は切捨て。

日本好配当リバランスオープン

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第70期～第71期
売買委託手数料総額 (A)	15,238千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,397千円
(B) / (A)	9.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券、SBIホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年1月10日現在)

国内株式

銘柄	第69期末		第71期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
鉱業 (2.8%)				
三井松島ホールディングス	25.3	43.8	132,714	
石油資源開発	23.4	35.3	134,140	
建設業 (11.5%)				
安藤・間	88.8	162.1	134,218	
コムシスホールディングス	—	58.6	134,545	
大林組	76	—	—	
長谷工コーポレーション	47.1	92.5	134,310	
西松建設	18.4	35	134,225	
熊谷組	27.2	52.8	134,692	
大東建託	6.4	—	—	
住友林業	—	58.2	134,383	
積水ハウス	—	57.3	134,082	
エクシオグループ	35.3	60.7	134,268	
食料品 (1.4%)				
日本たばこ産業	31.9	51.4	133,897	
化学 (10.0%)				
住友化学	141	283.7	133,906	
東ソー	44.4	85	134,215	
デンカ	22.8	44.7	134,010	
三菱瓦斯化学	—	74	134,162	
三菱ケミカルグループ	—	195.5	134,308	
ダイセル	89.3	—	—	
UBE	37.1	69.6	134,188	

銘柄	第69期末		第71期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
D I C	—	56.9	133,430	
医薬品 (1.4%)				
武田薬品工業	19.6	33.4	134,468	
石油・石炭製品 (2.9%)				
E N E O Sホールディングス	145.8	300.1	133,634	
コスモエネルギーホールディングス	—	38.1	133,350	
ゴム製品 (1.4%)				
T O Y O T I R E	—	90.4	134,696	
ガラス・土石製品 (4.3%)				
A G C	15.7	29.5	134,225	
日本電気硝子	28.8	56	133,728	
日本特殊陶業	30.4	55.2	134,577	
鉄鋼 (5.7%)				
日本製鉄	39.4	56.5	133,792	
神戸製鋼所	121.4	205.5	133,575	
J F Eホールディングス	52.4	87.2	134,288	
大和工業	16.7	29.7	133,798	
非鉄金属 (2.9%)				
日本軽金属ホールディングス	50.1	87.1	133,872	
三井金属鉱業	23.6	42.7	134,078	
金属製品 (4.3%)				
S U M C O	—	72.5	133,835	
東洋製罐グループホールディングス	52.8	85.1	133,607	
L I X I L	—	66.1	134,381	

日本好配当リバランスオープン

銘柄	第69期末		第71期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
機械 (8.6%)				
アマダ	75.1	129.5	133,903	
DMG森精機	—	73.5	133,108	
小松製作所	—	47	133,997	
住友重機械工業	—	50.8	134,162	
CKD	43.3	68.8	134,160	
日本精工	—	192.6	134,049	
電気機器 (1.4%)				
コニカミノルタ	165.3	—	—	
東芝	13.6	29.3	133,285	
輸送用機器 (4.3%)				
いすゞ自動車	49.9	88.6	135,026	
トビー工業	54.9	85	131,580	
NOK	67.8	—	—	
アイシン	—	38.4	135,360	
ヤマハ発動機	30.1	—	—	
テイ・エス テック	53.2	—	—	
精密機器 (1.4%)				
シチズン時計	135.7	234	134,784	
電気・ガス業 (—%)				
中国電力	85.8	—	—	
東北電力	103	—	—	
九州電力	85.9	—	—	
陸運業 (—%)				
NIPPON EXPRESSホールディングス	10.2	—	—	
海運業 (4.3%)				
日本郵船	8.1	44.4	134,931	
商船三井	24.1	42	134,820	
川崎汽船	—	49.3	134,638	
倉庫・運輸関連業 (1.4%)				
住友倉庫	37.4	70.8	134,803	
情報・通信業 (1.4%)				
ソフトバンク	49.7	90.9	133,213	
卸売業 (4.3%)				
双日	39	54.4	133,660	
丸紅	61.2	90.3	134,321	

銘柄	第69期末		第71期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
住友商事	40.3	62.3	133,789	
銀行業 (8.6%)				
ゆうちょ銀行	71	119.4	133,966	
西日本フィナンシャルホールディングス	99.9	139.8	134,208	
ひろぎんホールディングス	118.5	—	—	
あおぞら銀行	28.4	51.8	133,851	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	102.7	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	17.9	29.4	133,946	
三井住友フィナンシャルグループ	18.6	25.2	133,182	
ふくおかフィナンシャルグループ	30.6	—	—	
セブン銀行	289.2	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	48.5	70.8	133,528	
証券・商品先物取引業 (5.7%)				
SBIホールディングス	—	52.3	133,835	
大和証券グループ本社	123.6	228.4	133,842	
野村ホールディングス	151	—	—	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	202.4	369.7	132,722	
松井証券	—	172.6	133,937	
保険業 (2.9%)				
かんぽ生命保険	34.5	—	—	
SOMPOホールディングス	12.5	23.8	134,089	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	18	32.4	133,844	
その他金融業 (1.4%)				
三菱HCキャピタル	119.6	209.6	133,515	
不動産業 (1.4%)				
飯田グループホールディングス	35.9	66.2	133,459	
サービス業 (4.3%)				
MIXI	33.3	55	134,530	
アウトソーシング	72.4	—	—	
H. U. グループホールディングス	25.4	48.1	134,680	
日本郵政	77.3	123.7	134,461	
計	4,275	6,212	9,380,802	
合 計	株数・金額	株数	株数	評価額
	銘柄数<比率>	70	70	<90.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年1月10日現在)

項 目	第71期末	
	評 価 額	比 率
株式	9,380,802	76.3
コール・ローン等、その他	2,908,224	23.7
投資信託財産総額	12,289,026	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第70期末	第71期末
	2022年10月7日現在	2023年1月10日現在
	円	円
(A) 資産	6,274,623,468	12,289,026,110
コール・ローン等	342,878,598	2,880,532,430
株式(評価額)	5,810,034,470	9,380,802,680
未収配当金	121,710,400	27,691,000
(B) 負債	52,991,207	1,971,876,680
未払金	—	509,272,887
未払収益分配金	22,566,121	1,438,566,668
未払解約金	16,700,278	4,556,357
未払信託報酬	13,556,082	19,235,489
未払利息	405	2,127
その他未払費用	168,321	243,152
(C) 純資産総額(A-B)	6,221,632,261	10,317,149,430
元本	5,641,530,443	10,275,476,201
次期繰越損益金	580,101,818	41,673,229
(D) 受益権総口数	5,641,530,443口	10,275,476,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,028円	10,041円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第70期1,1028円、第71期1,0041円です。

(注) 当ファンドの第70期首元本額は5,188,418,547円、第70～71期中追加設定元本額は6,125,222,267円、第70～71期中一部解約元本額は1,038,164,613円です。

○損益の状況

項 目	第70期	第71期
	2022年7月8日～ 2022年10月7日	2022年10月8日～ 2023年1月10日
	円	円
(A) 配当等収益	121,033,661	30,762,358
受取配当金	121,060,577	30,849,705
受取利息	362	—
その他収益金	509	—
支払利息	△ 27,787	△ 87,347
(B) 有価証券売買損益	134,066,243	210,121,371
売買益	278,958,576	442,769,859
売買損	△ 144,892,333	△ 232,648,488
(C) 信託報酬等	△ 13,731,066	△ 19,486,138
(D) 当期損益金(A+B+C)	241,368,838	221,397,591
(E) 前期繰越損益金	641,197,694	779,079,514
(F) 追加信託差損益金	△ 279,898,593	479,762,792
(配当等相当額)	(2,138,961,560)	(4,687,902,865)
(売買損益相当額)	(△2,418,860,153)	(△4,208,140,073)
(G) 計(D+E+F)	602,667,939	1,480,239,897
(H) 収益分配金	△ 22,566,121	△1,438,566,668
次期繰越損益金(G+H)	580,101,818	41,673,229
追加信託差損益金	△ 279,898,593	41,673,229
(配当等相当額)	(2,138,961,560)	(4,249,813,302)
(売買損益相当額)	(△2,418,860,153)	(△4,208,140,073)
分配準備積立金	860,000,411	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第70期	第71期
(a) 配当等収益(費用控除後)	114,518,270円	28,273,978円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	126,850,568円	193,123,613円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,138,961,560円	4,687,902,865円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	641,197,694円	779,079,514円
分配対象収益(a+b+c+d)	3,021,528,092円	5,688,379,970円
分配対象収益(1万口当たり)	5,355円	5,535円
分配金額	22,566,121円	1,438,566,668円
分配金額(1万口当たり)	40円	1,400円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第70期	第71期
1万円当たり分配金（税引前）	40円	1,400円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドの参考指数の著作権等について〉

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。